

東日本ユニオン

TOKYO

JR東日本労働組合東京地方本部

発行責任者 郷 重雄



発 行 教宣部

2018年11月 12日 NO. 72

2018年度年末手当交渉要旨

1回目交渉

- 石油素材に関連する製品で値上げが相次ぎ、ガソリンや灯油価格も高止まりし、人手不足による物流費用の増加と相まって生鮮食料品や生活必需品の値上げや高止まりなど、私たちの生活にも大きな影響を与えている。JR労働者の生計費を考えた場合、期末手当も無視はできない。
- JR東日本労働組合の要求は、7期連続の增收を実現させ、さらにはコスト削減を通して増益の実現をめざすグループに働くすべてのJR労働者の努力はもとより、有期雇用の不安を乗り越え人材育成の重責を担うグリーンスタッフの努力と、昇給停止、調整措置を適用されている中でも今なお技術を磨き、継承するための努力を続ける55歳以上のJR労働者の努力に対する成果配分として理性的に導き出した要求である。

2回目交渉

- 年末手当の議論は「一時金」との性質から、中長期的な視点での議論は否定しないものの、中心的には直近の業績と通期業績予想などを踏まえつつ、支払い体力を見て労使による真摯な議論を通じて結論を出すべきだと考える
- 「第2四半期決算」は経営側の予測通りに減益となったが「新幹線鉄道大規模改修引当金」をはじめとするさまざまな安全投資は、ネガティブな費用増ではなく前向きな投資である。また、当社に寄せられている多くの声は突出感に対してではなく、期待感が込められているものだ。
- 社員の平均年齢から見ても「子育て世代」が多くなっている。社員の生計費においては衣食住に占める割合が大きく、教育費のほかにも昨今の生活必需品や生鮮食料品の値上げなど、春闘時におけるベアでは足らない。社員の生活に対して年末手当の満額支給で応えるべきである。